



マイナンバーカードを使って コンビニ交付

平成29年第1回臨時会は5月15日に開かれ、議会人事及び市長から提出された議案7件について、慎重審議し、すべての議案を同意・承認・可決しました。また、6月定例会は6月5日から6月22日までの18日間の会期で開かれ、市長から提出された「平成29年度鴻巣市一般会計補正予算（第2号）」など8件の議案について慎重審議し、すべての議案を原案のとおり同意・可決しました。また、議員提出議案として1議案が上程され、否決となりました。

条例の一部改正

コンビニ交付が可能になる印鑑条例の改正

問 平成29年10月1日（予定）からコンビニ交付が可能な証明書は。

答 市民課で発行している住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本証明書、戸籍の附票の写しです。

問 コンビニ交付ができる店舗数は。

答 鴻巣市内のコンビニ42店舗のうち、39店舗で交付ができます。

補正予算 定住促進事業 結婚新生活支援補助金

問 平成29年度の結婚新生活補助金は。

答 本年度は、所得要件を300万円から340万円と拡大することにより、多くの方に活用してもらいたいと考えています。この制度は国の補助事業で、県内の市では本市のみです。本市が住みやすく魅力的なまちであることを積極的にPRしていきながら、この制度をきっかけに、特に子育て世代の定住を図り、人口増加を目指していきたいと考えています。



条例の一部改正

特定教育・保育に係る利用者負担の引下げ

問 改正の目的は。

答 国において幼児教育の段階的無償化を進めており、低所得世帯や多子世帯に対して経済的負担軽減を図るものです。

問 平成29年4月1日までさかのぼって還付するのか。その内訳は。

答 対象は35人、軽減の総額は約43万円です。

問 無償化が最終目的とのことだがこの後の段階は。

答 平成27年度、子ども子育て支援法が施行され、国において段階的に無償化に向けて動いています。来年度以降については決まっておりません。

補正予算 自殺対策事業 （県のモデル市に認定）

問 県内では唯一、本市がモデル市になったが、国からの指定か、本市が申請したのか、その経緯は。

答 国から公募があり、それに対して本市が申請をしました。

問 本市のこれまでの自殺対策事業と今回のモデル事業との関連は。

答 今までの事業の継続と、これま

でに実施したことの無い事業を上乘せすること、今後の自殺対策行動計画策定に向けてのノウハウを得し、展開していきます。



条例の一部改正 風営法に伴う建築物の制限

問 北新宿地区、中井地区、宮地区の3地区の改正の経緯は。

答 この3地区には準工業地域があり、建築物については、既に都市計画法による地区計画により各種規制をし、それを建築基準法に基づき本条例で強化してきました。今回、風営法の改正等があったことを受け、条例改正するものです。

補正予算 商工業振興費補助金

問 破損した四尺玉打上用の煙火筒を新たに製作する費用と、その補助は。

答 商工会青年部の花火大会予算では、筒の製作費用等464万4000円、運搬費を含め499万4000円です。今回はそのうち100万円を補助するものです。